

平成 24 年度 事業の報告書

平成 24 年 4 月 1 日 ▶ 平成 25 年 3 月 31 日



NSユニテッド海運株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

小島 徹

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成24年度の定時株主総会を終了いたしましたので、ここに事業の報告書をお届けいたします。

■当年度の事業環境と業績

平成24年度は、当社にとって合併後、初の中期経営計画「Unite & Full-Ahead!」の2年目にあたり、当社グループ一丸となり計画実現に取り組んでまいりました。

しかしながら、中期経営計画の策定以降、外航海運市況の長期低迷や燃料油価格の高止まりなど、当社を取り巻く事業環境は大きく様変わりしております。

当社の注力するドライバルク市況につきましては、新造船の大量竣工に伴う供給圧力に加え、中国をはじめとする世界の景気減速懸念を受けて市場心理が悪化したことにより、全ての船型で市況が低迷しました。タンカー市況につきましても、強い新造船の供給圧力に加え、中国の景気減速に伴う原油需要の減少を受け、市況は低迷しました。

このような事業環境下、平成24年度の連結業績につきましては、外航・内航の各海運事業において効率運航を徹底したことに加え、円安の進行に伴う為替評価益もあり、当連結会計年度の売上高は1,314億円、営業利益は12億円、経常利益は25億円となりました。しかしながら、外航海運事業において固定資産の減損損失96億及び来期以降の収益向上を目的とした高額用船料の定期用船契約期限前解約による解約金88億円を特別損失に計上したこともあり、当期純損失は155億円となりました。これらを平成25年度以降における収益力の回復と財務体質の強化への足がかりにして、売上高経常利益率や負債資本比率等の経営指標の向上を図ってまいります。

■ 配当

当社では、年間配当の配当性向を連結業績ベースの概ね20%としております。しかしながら、平成25年3月期の決算において、前述のとおり当期純損失を計上することとなり、誠に遺憾ではございますが、第2四半期末配当に引き続き期末配当の実施を見送らせていただきたく、何卒事情ご賢察の上ご了承賜りたくお願い申し上げます。

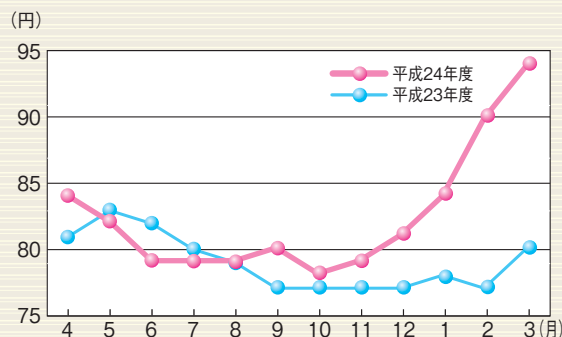
次期の配当金につきましては、今後の事業環境の見通しは不透明であることから、現時点では中間配当・期末配当ともに配当額は「未定」とさせていただいております。

株主の皆様には今後とも、当社および当社グループに対し、引き続きご指導・ご支援を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。敬具

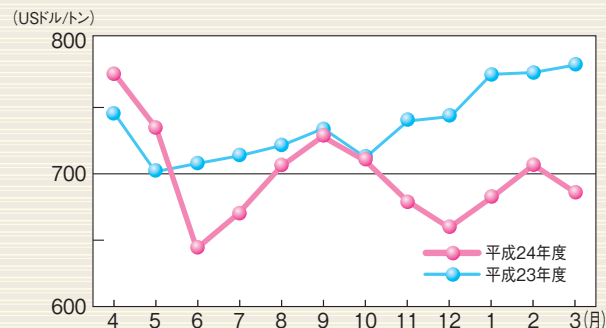
平成25年3月期決算サマリー

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	135,044	131,379
営業利益	1,627	1,173
経常利益	496	2,529
当期純損失(△)	△914	△15,505

対米ドル円換算率(社内レート)の推移



船舶用燃料油価格(内地ボンド重油)の推移



事業別の概況

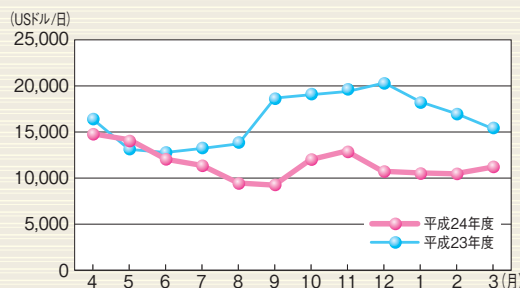
■外航海運事業

ケーブ型撒積船市況は、新造船大量竣工に伴う船腹過剰により低迷しました。このような環境下、当社は昨年10月の合併により誕生した主要荷主である新日鐵住金(株)殿向け輸送契約の積極的獲得、インド向け石炭等の三国間輸送契約の営業活動継続や、減速運航による船腹供給の調整並びに燃料油の節減に尽力し、業績は改善しました。

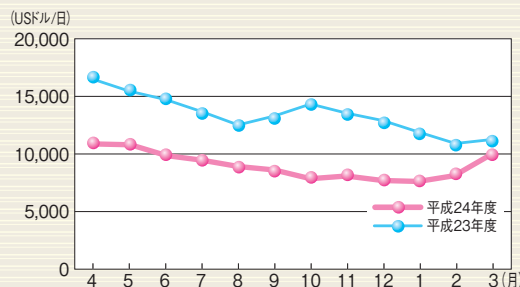
パナマックス型撒積船市況は、一時的に中国向け米国炭の荷動きの活発化が見られましたが新造船供給圧力、世界的な景気低迷、穀物の荷動き減少等により、総じて低水準で推移しました。このような環境下、当社は従来の太平洋水域での積極的な営業活動展開のみならず、南アジア・大西洋水域での三国間航路・新規顧客の開拓を推し進めると同時に効率配船・減速運航等に努めましたが、市況低迷の影響を受け、損失が大幅に拡大しました。

ハンディー型撒積船市況は、新造船供給圧力に加え、長期化するユーロ圏債務危機等の影響により大西洋水域での荷動きが減少し、夏場以降は日中関係の冷え込みにより中国関連の荷動

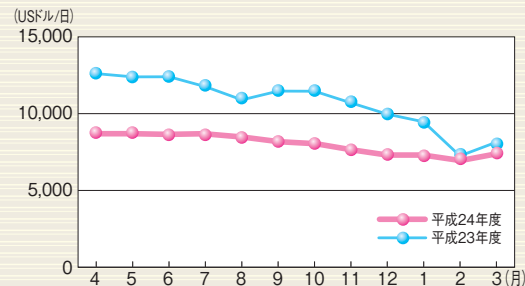
ケーブ型期間用船料の推移(用船期間:1年)



パナマックス型期間用船料の推移(用船期間:1年)



ハンディー型期間用船料の推移(用船期間:1年)



きも大幅に落ち込みました。こうした中、効率配船を推進することで収益の改善に努めるなどの施策を展開しましたが、市況低迷の影響を受け、低調な業績となりました。

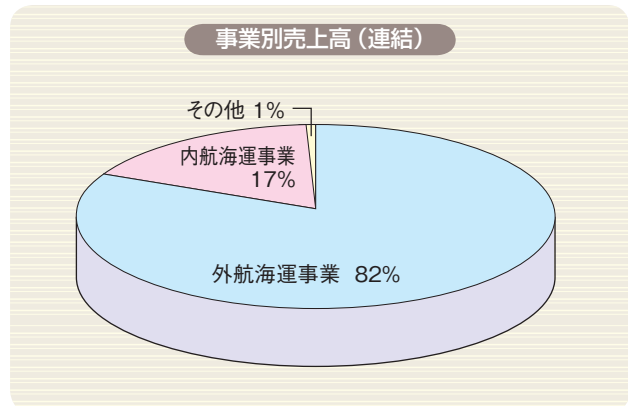
近海貨物船につきましては、日中関係の冷え込みを背景とする中国向け鋼材輸送数量の減少や、日本向け復航貨物の低迷の影響を大きく受けましたが、船隊規模の機動的調整、減速運航による燃料油の節減や効率配船の徹底に努め、損失は縮小しました。

タンカー市況につきましては、新造船の供給圧力による船腹過剰傾向が続き、総じて低水準で推移する中、当社は長期契約による安定収益の維持に努めましたが、一部の契約において市況低迷の影響を受け、業績は大幅に落ち込み損失を計上しました。

以上の結果、外航海運事業全体としては、長期貨物輸送契約の履行等による安定収益の確保や市況水準に応じた支配船腹の調整、効率配船の強化等採算向上に努めましたが、世界の景気減速懸念等による輸送需要低迷や船腹過剰感が市況低迷に拍車をかけ、売上高は1,084億円、営業損失は4億円となりました。

平成 25 年 3 月期事業別業績

	売上高	前年同期比
外航海運事業	1,084億円	△ 3.54%
内航海運事業	222億円	+ 2.20%
その他	12億円	△ 9.98%



平成 26 年 3 月期の連結業績予想

	第 2 四半期（累計）	通期
売 上 高	720億円	1,480億円
営 業 利 益	7億円	37億円
経 常 利 益	1億円	23億円
当期純利益	14億円	35億円

■内航海運事業

今年度の内航海運事業は、燃料油価格の高止まり等厳しい状況が続きましたが、効率配船・効率運航に加えコスト削減に努めたことにより、売上高は222億円、営業利益は16億円となりました。

■次期の見通し

外航海運市況では船腹余剰感は依然として強く、オペレーターにとって引き続き予断を許さない状況ながらも、行き過ぎた円高は是正されつつあり、次期につきましては各船型で新造船竣工量が徐々に減少することに伴い、長期的な市況低迷からの回復が見込まれます。

このような事業環境下、当期に実施した定期用船の期限前解約をはじめとした収益改善策の効果も含め、当社連結グループの次期の業績見通しは4ページの表のとおりと予想しています。なお、これは対ドル円換算率を1ドル=90円、燃料油価格は内地C重油価トン当たり670ドルを前提としています。

平成24年度 当社グループ船隊整備実績

(5年以上の長期用船を含む)

	隻数	重量吨数 (K/T)
外航	12 隻	905,691
内航	2 隻	4,520

平成 24 年度の新造船紹介



平成24年10月の新日鐵住金(株)殿発足後、当社にとって初の同社向け専航船である。
18万トン型ケープサイズの“NEW EXPEDITION”（平成25年2月竣工）

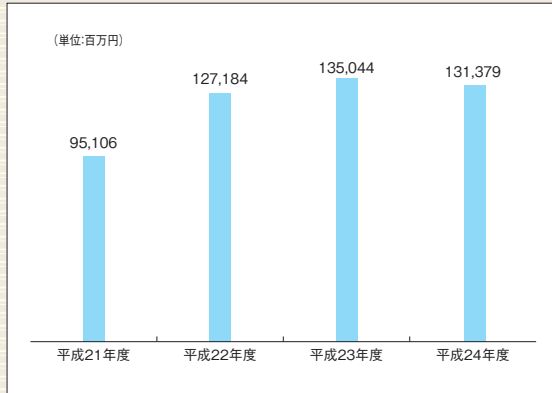
平成25年度 当社グループ船隊整備計画

(5年以上の長期用船を含む)

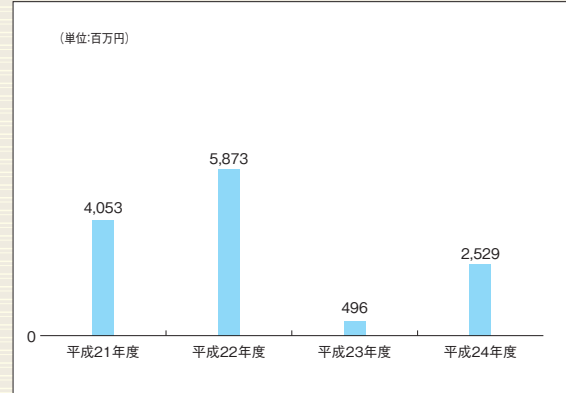
	隻数	重量吨数 (K/T)
外航	19隻	2,019,374
内航	4隻	13,750

財務ハイライト(連結)

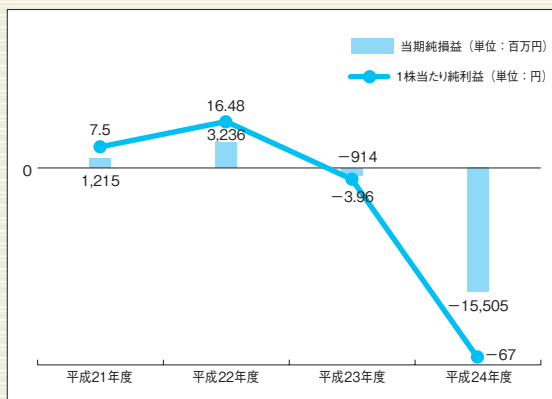
売上高の推移



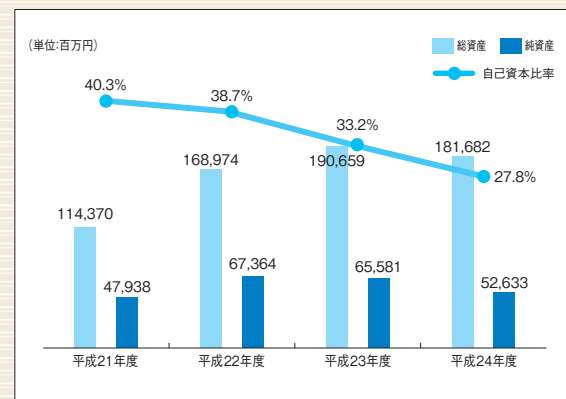
経常利益の推移



当期純損益・1株当たり当期純損益の推移



総資産・純資産・自己資本比率の推移



連結決算

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	49,889	49,930
固 定 資 産	140,770	131,752
有形固定資産	132,676	124,229
無形固定資産	244	280
投資その他の資産	7,850	7,243
資 産 合 計	190,659	181,682
負 債 の 部		
流 動 負 債	39,765	39,293
固 定 負 債	85,313	89,756
負 債 合 計	125,078	129,049
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	68,152	52,646
資 本 金	10,300	10,300
資 本 剰 余 金	13,430	13,429
利 益 剰 余 金	44,448	28,943
自 己 株 式	△ 26	△ 26
その他の包括利益累計額	△ 4,855	△ 2,064
少 数 株 主 持 分	2,284	2,050
純 資 産 合 計	65,581	52,633
負 債 純 資 産 合 計	190,659	181,682

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日
売 上 高	135,044	131,379
売 上 原 価	126,913	124,231
売 上 総 利 益	8,131	7,148
一 般 管 理 費	6,504	5,975
営 業 利 益	1,627	1,173
営 業 外 収 益	562	2,747
営 業 外 費 用	1,693	1,391
経 常 利 益	496	2,529
特 別 利 益	782	2,359
特 別 損 失	2,724	19,865
税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,446	△ 14,977
法 人 税 等	△ 846	219
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 600	△ 15,196
少 数 株 主 利 益	314	309
当 期 純 損 失(△)	△ 914	△ 15,505

（注）平成 25 年 3 月 31 日現在の連結子会社は 45 社、持分法適用会社は 3 社です。

※ 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
平成24年4月1日期首残高	10,300	13,430	44,448	△26	68,152	△625	△3,210	△1,020	△4,855	2,284	65,581
連結会計年度中の変動額											
当期純損失(△)			△15,505		△15,505						△15,505
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△0		0	0						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	901	1,944	△54	2,791	△234	2,557
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	△15,505	0	△15,505	901	1,944	△54	2,791	△234	△12,948
平成25年3月31日期末残高	10,300	13,429	28,943	△26	52,646	276	△1,266	△1,074	△2,064	2,050	52,633

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,089	7,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,049	△7,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,121	3,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,145	3,073
現金及び現金同等物の期首残高	13,044	17,189
現金及び現金同等物の期末残高	17,189	20,262

より詳細な決算内容をご希望の方は、当社HP【投資家・IR情報】<http://www.nsuship.co.jp/ir/index.html>に掲載している決算短信をご利用ください。



会社の概要 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

設立年月日 昭和 25 年 4 月 1 日

主要な事業内容 外航貨物海上運送事業および
これに関連または付帯する事業

資本の額 10,300,000,000 円

上場取引所 東京(第一部)、大阪(第一部)

〒100-8108

本社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
TEL (03)6895-6400 (番号案内席)

駐在員事務所 ロンドン、香港、上海、ベトナム

海外法人 英国、米国、香港、シンガポール

従業員数 陸上 185 名 海上 42 名 計 227 名
(出向者を含みます)

運航船腹量 (外航船) 117 隻 (10,063,547 重量トン)

役員 (平成25年 6 月26日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長・
社長執行役員 小 畠 徹

取締役・常務執行役員 高 木 一 美

取締役・常務執行役員 横 溝 豊 彦

取締役・常務執行役員 平 松 宏

取締役・常務執行役員 阪 田 泰 一

取締役(非常勤) 藤 原 真 一

取締役(非常勤) 宮 本 常 夫

監査役(常勤) 安 藤 政 明

監査役(常勤) 松 本 貴 志

監査役
(非常勤、社外監査役) 高 畑 尚 紀

監査役
(非常勤、社外監査役) 三 谷 康 人

執行役員

常務執行役員 坂 本 好 生

常務執行役員 河 井 昭 彦

常務執行役員 河 村 祥 夫

執行役員 三 田 弘

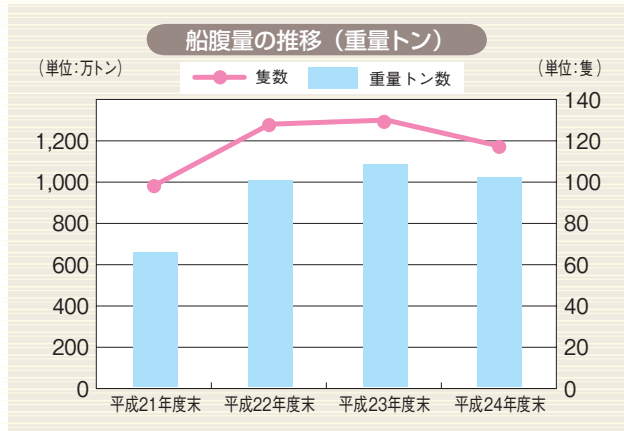
執行役員 菅 原 泰

執行役員 三 浦 和 也

執行役員 矢 口 新

執行役員 峯 村 保 広

執行役員 小山田 充 宏



株式の状況

発行済株式の総数 230,764,400 株

株主数 9,421 名 (単元未満株主も含みます)

大株主

	株主名	株数 (千株)	出資比率 (%)
1	新日鐵住金株式会社	78,456	34.01
2	日本郵船株式会社	43,247	18.75
3	東京海上日動火災保険株式会社	10,016	4.34
4	株式会社みずほコーポレート銀行	7,495	3.25
5	株式会社損害保険ジャパン	6,399	2.77
6	三井住友海上火災保険株式会社	5,860	2.54
7	三菱重工業株式会社	5,400	2.34
8	新健海運股份有限公司	5,048	2.19
9	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,250	0.98
10	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,863	0.81

(注) 出資比率は自己株式(86,682 株)を控除して計算しております。

主要なグループ会社

新和内航海運株式会社 内航海運業

新和ケミカルタンカー株式会社 内航海運業

NS ユナイテッドマリン株式会社 船舶管理業

日邦マリン株式会社 船員派遣事業

NS ユナイテッドシステム株式会社 情報システムの開発・保守業

NS UNITED TANKER PTE. LTD. 外航海運業

NS ユナイテッド海運株式会社

企業理念

NS ユナイテッド海運株式会社は、世界の海を舞台に、安全で且つお客様の要請に即応した質の高い海上輸送サービスを提供する。

NS ユナイテッド海運株式会社は、今後とも社会の一員であることを十分に認識し時代の変化に適応した海上輸送サービスを提供することを通じて社会の発展に寄与することを決意し、ここに企業理念を定める。

(1) 社会的使命

- ① お客様のあらゆる要請に即応し、誠実で信頼感のある良質な国際海上輸送サービスを提供することを通じて社会の発展に寄与する。
- ② ドライバルク及びエネルギー輸送を主体とした外航海運会社として国際競争に打ち克つ体質を築くことにより安定した収益を確保し、またグループ全体の企業価値を高めるべくグループ経営を重視し、株主の期待に応えられる企業を目指す。

(2) 安全運航と地球環境の保全

- ① 船舶の安全運航が事業活動の原点であると認識し、国際基準に基づく安全管理の徹底を図り、全人類の共有財産である海をはじめとする地球環境保全の一翼を担う。
- ② 船舶の運航技術向上にむけて日々研鑽し、常に新しい需要に応えられる高度な技術知識の蓄積に励む。

(3) 公正な企業活動

- ① 我が国および国際社会の法令を遵守し、また社会の一員として善良な社会倫理規範のもと公正で健全な企業活動を遂行する。
- ② 反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で対応し、利益供与は一切行わない。

(4) 透明な情報開示

企業活動に伴う情報の適時適正な開示に努め、社会との対話を積極的に行う。

(5) 民主的な経営と活力あふれる職場づくり

- ① 社員の基本的人権を尊重し、民主的な経営を確立、維持する。
- ② 仕事を通じて人が育ち、働く喜びを実感でき誇りを持てる活気あふれる職場を築く。

(2010 年 10 月 1 日 制定)

NS ユナイテッド海運グループ

環境方針

- 1 私たちは、世界の海を舞台に海上輸送サービスを提供する海運企業グループとして、全人類の共通財産である地球の環境保全に努め行動します。
- 2 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努め、汚染の予防に努めます。
- 3 私たちは、船舶の運航及び事務所内活動において適用される環境の法規制及びその他の要求事項を順守します。
- 4 私たちは、各部門において環境方針に適合した環境目的および環境目標を設定し、実施計画に従って目的及び目標の達成に努めます。また環境目的と目標を確実に達成するために、定期的に達成度のレビューを行います。
- 5 私たちは、環境教育・広報活動などにより、NS ユナイテッド海運グループのために働くすべての人が環境問題に対する意識を高め、本環境方針に基づき、行動するように努めます。
- 6 私たちは、私たちのサービス提供に必要な船舶、機器類、その他の製品および資材の環境負荷の低減を考慮した調達に努めます。
- 7 私たちは、NS ユナイテッド海運グループ全体で、省エネルギー、省資源の推進を図ると共に、廃棄物の削減及びその適正な処分に努めます。
- 8 私たちは、環境方針及び環境保全活動を必要に応じ公表します。

2011 年 6 月 28 日
NS ユナイテッド海運株式会社
代表取締役社長

小島徹

株主メモ

決 算 期 日	3 月 31 日	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
期末配当金支払株主確定日	3 月 31 日		
(中間配当金支払株主確定日	9 月 30 日)	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
定時株主総会開催日	6 月下旬		
同総会権利行使株主確定日	3 月 31 日		本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵 送 物 送 付 先	お取引の証券会社になります。	〒 168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		 フリーダイヤル 0120 (288) 324 (土・日祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。 ※カスタマープラザではお取扱いできませんのでご了承ください。 みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券ではは次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

基 準 日	上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。
単 元 株 式 数	1,000 株
公 告 の 方 法	電子公告により行う。 公告掲載 URL http://www.nsuship.co.jp/ (ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時には、東京都において発行される日本経済新聞に掲載されます。)
証 券 コ ー ド	9 1 1 0
ホームページアドレス	http://www.nsuship.co.jp/ (決算情報などがご覧になれます。)

● 単元未満株式に関するお知らせ ●

1,000 株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて 1 単元(1,000 株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を、2010 年 10 月 1 日より導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。



NS ユナイテッド海運株式会社

〒100-8108 東京都千代田区大手町 1-5-1
大手町ファーストスクエア ウェスタワー
TEL 03-6895-6400



この印刷物は再生紙を使用しています。